

\*\*\*\*\*

# 国内光ケーブル需要見通し

調査統計専門委員会

\*\*\*\*\*

調査統計専門委員会では、本年3月に策定した2017年度の国内光ケーブル需要見通しの改訂および2021年度の需要予測を取りまとめた。

## 1. 概要

### (1) 2017年度改訂見通し

公衆通信部門は、当初よりNTTおよびその他通信事業者の設備投資が見込めないことから2016年度より減少と予測したが、足元状況からは当初予測より更に悪化する見通しである。一方、公共関連部門は、官公庁向け需要は期待できないものの、鉄道関連の需要が堅調であり、当初見通しを大きく上方修正した。また、一般民需部門も、昨年度から引き続き4K、8Kなどの高度サービス対応を目的としたCATV事業者の幹線光化投資が活発であり、公共関連部門と同様、前年度を上回ると見込んでいる。結果、国内光ケーブル合計は5,920千kmcとなり2016年度比-3.3%となった。

### (2) 2021年度中期見通し

公衆通信部門は、IoTやAIの普及などによるデータセンター関連の需要増を期待するも、人口減、世帯数の減勢によるFTTHサービスの飽和化により引き続き設備投資が見込めないことから、2016年度比減と見込む。公共関連部門は、東京五輪関連の需要は終息するものの、鉄道分野を中心とした一定の

需要は継続すると見て2016年度比増と予測する。また、一般民需部門も、データ通信の高度化が進み、民間部門での新規・更新需要が見込まれることから2016年度比増と予測した。

結果、国内光ケーブル合計は5,690千kmcとなり、2016～2021年度までの年平均伸び率-1.4%となった。

## 2. 前提条件と主な参考指標

- (1) マクロ経済指標  
メタル（銅及びアルミ）電線と同。
- (2) NTT2018年3月期 第1四半期決算  
（NTT持株、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ）
- (3) NTT平成29年度事業計画の許可申請
- (4) 総務省「ケーブルテレビの現状」2017年8月
- (5) 総務省「ケーブルビジョン2020+」（概要）  
2017年5月
- (6) 総務省「総務省重点施策2018」2017年8月
- (7) 総務省「ブロードバンドサービス等の契約数推移」

### 3. 需要見通し結果

#### (1) 2017年度改訂見通し

部 門	コメン
公衆通信	FTTH加入者の増加や通信事業者の設備投資増が見込めないことから、当部門の出荷量は当初見通し減、2016年度比減と予測。
公共関連	官公庁向けの需要は期待できないものの、東京五輪や鉄道関連の光化投資が堅調なことから、当初見通しを大きく上方修正して、2016年度比増と予測。
一般民需	4K、8Kなどの高度サービス対応を目的とした幹線光化投資の増加に伴い、当初見通し増、2016年度比増と予測。
国内需要合計	公衆通信部門が当初予測より更に悪化する見通しであるが、公共関連、一般民需部門の堅調さにより当初見通し増、2016年度比減と予測。

図 1 2017年度改訂見通し

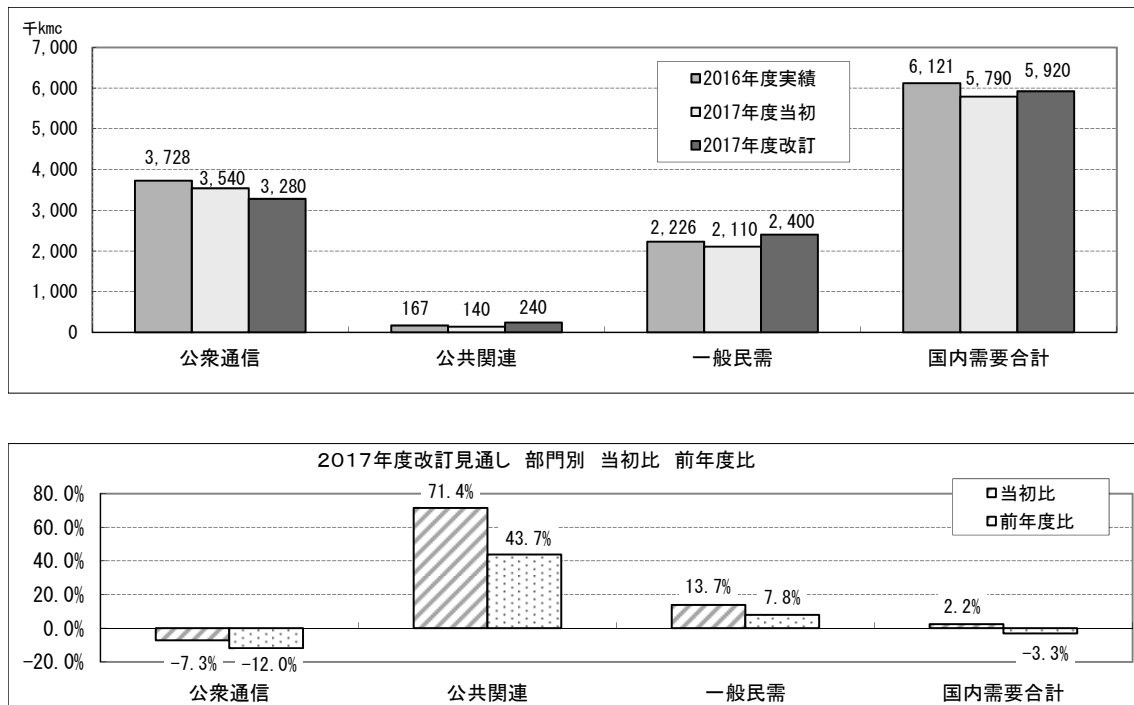


表 1 2017年度需要見通し

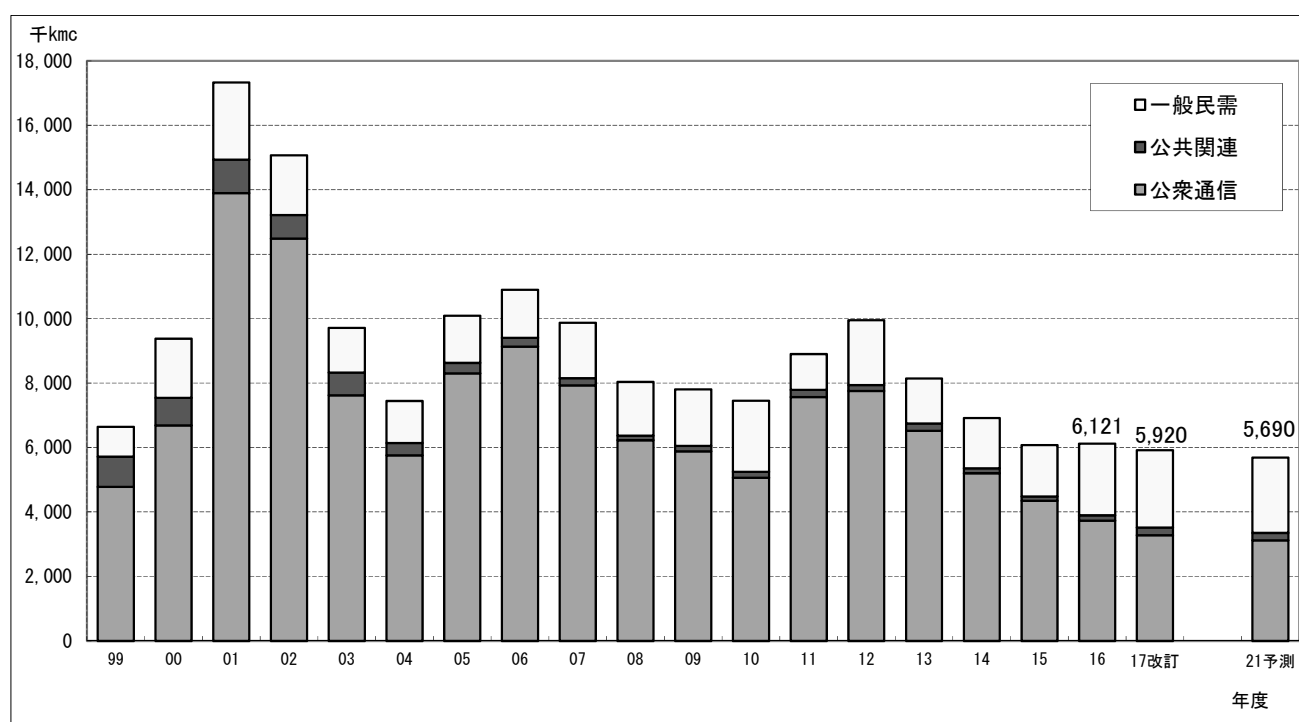
単位: 千kmc

	2016年度実績	2017年度当初	2017年度改訂	当初比	前年度比
公衆通信	3,728	3,540	3,280	-7.3%	-12.0%
公共関連	167	140	240	71.4%	43.7%
一般民需	2,226	2,110	2,400	13.7%	7.8%
国内需要合計	6,121	5,790	5,920	2.2%	-3.3%

(2) 2021年度中期見通し

部 門	コメント
公衆通信	IoTやAIの普及などによるデータセンター関連の需要増を期待するも、通信事業者の設備投資増は見込めず、世帯数も減少してFTTH加入者の増加も期待できないことから、2016年度比減と予測。
公共関連	東京五輪関連の需要は終息するとみられるが、鉄道分野を中心とした需要は今後も期待できるとして、2016年度比増と予測。
一般民需	データ通信の高度化が進み、民間部門での新規光化、更新需要が見込まれることから、2016年度比増と予測。
国内需要合計	公衆通信部門はここ数年の減少率からは鈍化するものの減少傾向は継続。公共関連、一般民需部門では一部分野で需要が期待できるものの、全体を押し上げるほどの力強さはなく、2016年度比減と予測。

図2 2021年度中期見通し

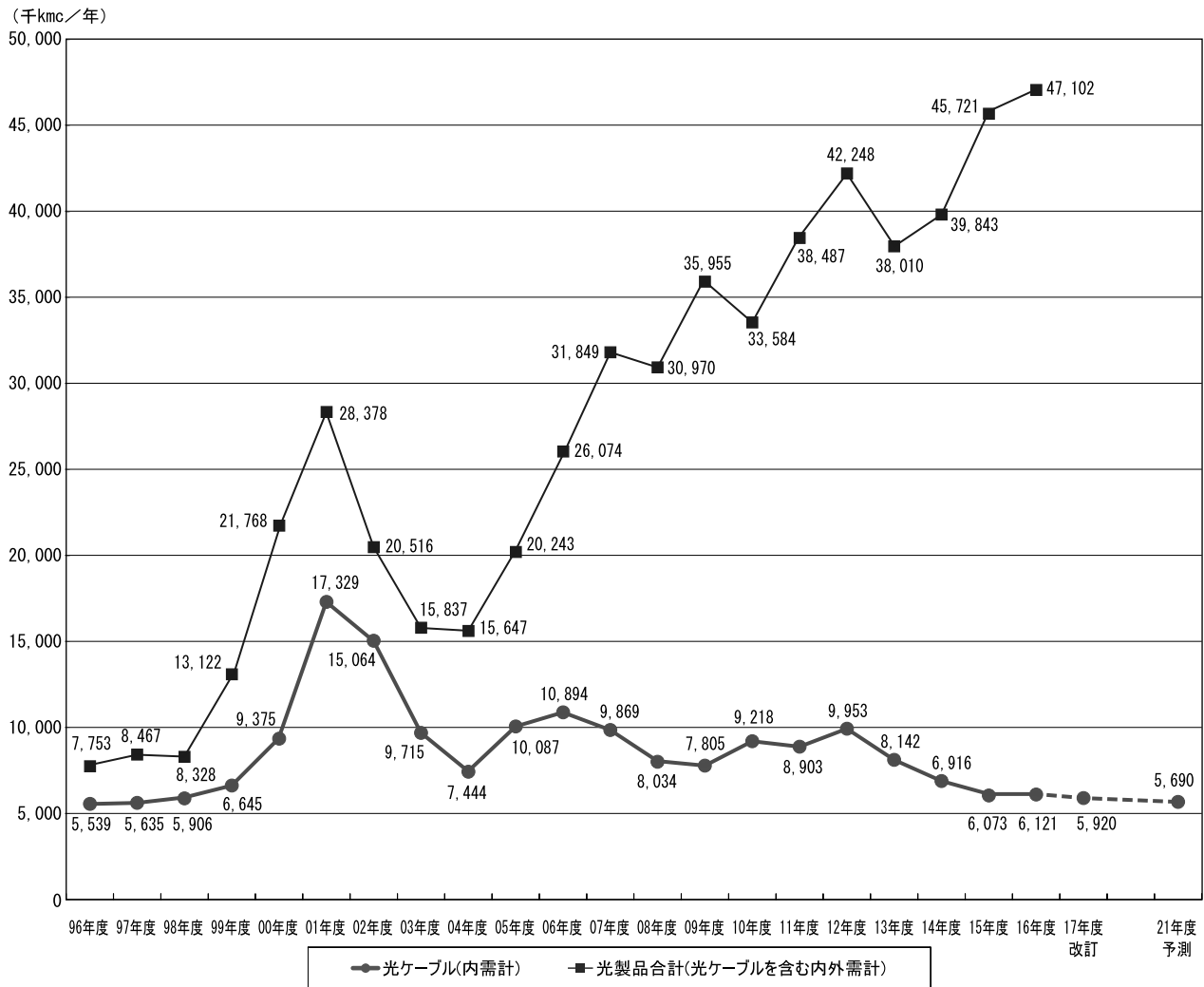


## 国内光ケーブル需要見通し

単位：千kmc／年度

年度 部門	2009年度 実績	2010年度 実績	2011年度 実績	2012年度 実績	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 実績	2016年度 実績	16/15 伸び率	2017年度 当初見通し	2017年度 改訂見通し	当初比	17改訂/16 伸び率	2021年度 予測	21予測/16 年平均伸び率	21予測/17改訂 年平均伸び率
公衆通信	5,880	6,208	7,571	7,751	6,515	5,208	4,346	3,728	▲14.2%	3,540	3,280	▲7.3%	▲12.0%	3,120	▲3.5%	▲1.2%
公共関連	168	175	214	186	230	145	138	167	21.0%	140	240	71.4%	43.7%	230	6.6%	▲1.1%
一般民需	1,757	2,835	1,118	2,015	1,397	1,563	1,589	2,226	40.1%	2,110	2,400	13.7%	7.8%	2,340	1.0%	▲0.6%
合計	7,805	9,218	8,903	9,953	8,142	6,916	6,073	6,121	0.8%	5,790	5,920	2.2%	▲3.3%	5,690	▲1.4%	▲1.0%

(注) 四捨五入のため計が合わない場合がある。



注：光製品合計の17年度改訂、21年度予測は作成していない。